



2022年9月9日

各位

会社名 株式会社 鈴木
代表者名 代表取締役社長 鈴木 教義
(コード:6785、東証プライム)
問合せ先 経理部長 本間 浩正
(TEL. 026-251-2600)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年6月時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び活動期間

当社の2022年6月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は2025年6月期までに上場維持基準に適合するために、次のとおり各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の状況 (2022年6月)	9,005	104,612	81.9	72.6
上場維持基準	800	20,000	100	35
計画期間			2025年 6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針

当社は、2023年6月期から2025年6月期中期経営計画（ホームページにて公開しております。<https://pdf.irpocket.com/C6785/xNh6/nHAj/I8uv.pdf#page=18>）に基づき、持続的な成長を図るとともに、コーポレートガバナンスを適正に保ち企業価値の向上と株主様の信頼を強固にすることを基本方針といたします。

○ 上場維持基準に適合していない「流通株式時価総額」の課題と取組内容

(1) 時価総額について

①事業拡大による収益の向上

当社の主力である電子部品事業は、スマートフォン関連部品への依存度が高いですが、この市場は技術革新により毎年新しいモデルに更新され、使用される部品の生産ピークは1年以内であり短いです。さらに顧客シェアや価格競争が激しく、部品供給計画も日常的に変化するのが特徴で、経営の安定化を図る上で課題となっております。今後も当社独自の精密金型技術を活かせるこの市場への取組みは継続してまいります。今後の3事業について中長期的な成長領域として位置づけ、戦略的な設備投資を行い事業拡大と経営安定化に向けて取組んでまいります。

・電子部品事業の車載部品拡大

CASEと呼ばれる領域での技術革新に関わる部品、具体的にはEV/HV用電池関連部品、安全機能制御部品、自動化・快適性関連部品などをターゲットとして、当社の一貫生産体制<金型-プレス加工-めっき加工-成型加工-自動機による後処理加工や検査・梱包>を活かした生産方式の提案やコスト削減提案により、事業拡大を行ってまいります。

・自動機器事業の拡大

既存の自動機器事業の中で今後拡大を計画している、自動車用ワイヤーハーネス生産設備、医療関連自動化設備、自社開発LEDチップ実装機について開発及び生産体制の強化をしてまいります。また、現在建設している新工場に関連する事業部と子会社を集約して、2022年12月から稼働を開始する予定です。

・医療器具組立事業の拡大

昨年より増築した新工場で稼働を開始し、今後の増産計画に沿った準備を進めております。多数ある生産工程は人の手に頼っていますが、当社の開発した自動化設備を順次投入することで利益率の向上を図り事業の柱となるように成長させていく計画です。

これらの事業拡大により、2023年6月期から2025年6月期の中期経営計画において収益増加を見据えており、2025年6月期の目標値は、

連結業績：売上高 362 億円（2022年6月期比 55%増加）、営業利益 42 億円（同 50%増加）としております。

主要セグメントの目標値は、

部品セグメント：売上高 252 億円（同 61%増加） 営業利益 34 億円（同 49%増加）

機械器具セグメント：売上高 90 億円（同 52%増加） 営業利益 6 億円（同 44%増加）

としております。

②コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの強化および株主還元の充実、企業価値の向上に向けて、プライム市場において求められるコーポレートガバナンス体制の水準を意識し、より多くの投資家の投資対象となるよう、ガバナンス体制を強化してまいります。

具体策として、経営の客観性・透明性を一層高めるため、指名報酬委員会の責務を着実に実行するとともに、内部監査部門、取締役会および監査等委員会の連携を密にして監督機能を強化してまいります。また、取締役会の機能向上と多様性の観点から、社外取締役1名（女性）の増員を予定します。

さらにホームページ上での情報開示の充実を進め、年2回の決算説明会の開催など株主・投資家の皆様に対する積極的なIR活動を推進し、当社株式に対する市場における適正な評価に繋げてまいります。サステナビリティと事業戦略についての関りや課題についても明確にして、地球環境への負荷軽減（CO2 排出や廃棄物削減）、人材雇用の多様性、より健全な労働環境の整備、等の取組みを実施いたします。

(2) 流通株式数、流通株式比率について

流通株式数、流通株式比率は上場維持基準に適合しておりますが、流通株式時価総額に関連していることから、更なる向上に向けた取組みを実施いたします。具体的には、上記の「(1) 時価総額について」の取組みについて投資家に理解していただけるようにIRを強化し、固定株式の流動化を促す取組みを実施いたします。

以上